

# 參考資料



## 1

## 策定の経緯

時 期	事 項
平成27年4月	埼玉農林業・農山村振興ビジョンの目標年度の到来に伴い、 埼玉農林業・農山村に関する新たな振興ビジョンの策定方針を決定。
	埼玉農林業・農山村振興ビジョン検討調書の作成
6月	埼玉農林業・農山村振興ビジョン骨子案の作成
	部内横断によるビジョン検討作業チームによる検討
7月	埼玉農林業・農山村振興ビジョン素案の作成
9月	第1回埼玉県森林審議会の開催(9月18日)
	第1回埼玉農林業・農山村振興ビジョン策定懇話会の開催(9月28日)
10月	埼玉農林業・農山村振興ビジョン原案の作成
	県民コメントの実施(10月17日～11月16日)
	県域団体との検討会議(10月22日)
11月	地域団体との検討会議(11月6・9日)
	第2回埼玉県森林審議会の開催(11月18日)
	第2回埼玉農林業・農山村振興ビジョン策定懇話会の開催(11月24日)
12月	埼玉県議会12月定例会で行政報告
平成28年1月	埼玉農林業・農山村振興ビジョン最終案の作成
2月	埼玉県議会2月定例会で議案提案・承認
3月	埼玉農林業・農山村振興ビジョンの策定・公表

埼玉農林業・農山村振興ビジョン策定に係る懇話会委員名簿

氏名	所属団体等
小島 進	深谷市長
塩原 淳男	(株)ヤオコー生鮮部副部長
澁澤 栄	東京農工大学大学院農学研究院教授
関口 定男	ときがわ町長
田口 和子	(有)加須畜産
都築 富士男	全日本農商工連携推進協議会会長
根岸 茂文	埼玉県経営者協会専務理事
馬場 三恵	(有)馬場ファミリー農園
船川 由孝	(有)神扇農業機械化センター代表
増田 篤	時事通信社デジタル農業誌Agrio編集長
町田 裕	(有)小松沢レジャー農園専務取締役
森 和江	埼玉県地域婦人会連合会副会長
山口 由美	山口農園代表
吉田 誠	(有)吉田園芸代表取締役
若谷 茂夫	(有)若谷農園代表取締役

\*敬称略、五十音順

埼玉県森林審議会委員名簿

氏名	所属団体等
浅野 友子	東京大学大学院農学生命科学研究科附属演習林講師
石木戸 道也	皆野町長
井上 淳治	NPO法人西川・森の市場代表理事
大村 雅恵	結木の会代表
川野邊 達也	林野庁関東森林管理局埼玉森林管理事務所長
小林 篤子	(株)小林建設取締役
白石 則彦	東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学専攻教授
瀬戸 眞弓	日本工業大学工学部教授
利根川 幸代	NPO法人埼玉森林サポータークラブ事務局長
西垣 京子	医療生協さいたま生活協同組合常務理事
原田 信次	美里町長
三ツ木 雅秋	公募委員
吉田 廣文	埼玉県森林組合連合会会長
吉田 征人	公募委員

\*敬称略、五十音順

## 2

## 用語集

用語	【用語解説】
CSR活動	Corporate Social Responsibilityの略称。自社の利益だけでなく、社会全体に与える影響や企業が行うべき社会貢献にも配慮した企業活動。
DNAマーカー	生物が持つDNAの塩基配列上の特定の位置に存在する個体の違いを表す目印(マーカー)。
eコマース	Electronic Commerceの略称。WEBサイト上で商品を販売するオンラインショップ。
EPA(自由貿易協定)・FTA(経済連携協定)	EPAはEconomic Partnership Agreement、FTAはFree Trade Agreementの略称。物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的として特定国・地域の間で締結される協定をFTAという。FTAの内容に加え、投資ルールや知的財産の保護等も盛り込み、より幅広い経済関係の強化を目指す協定をEPAという。
ICT	Information and Communication Technology(情報通信技術)の略称。コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称。IT(情報技術)のほぼ同義語。
S-GAP	埼玉スマートGAP(Good Agricultural Practice)の略称。県内農家に農業に関連する法令・指針等を遵守してもらうために、平成26年度に策定した埼玉県における農業規範。S-GAPに取り組むことで、食品安全・環境保全・労働安全に配慮した、持続的な農業経営を実践することが可能となる。
TPP	Trans-Pacific Partnership(環太平洋パートナーシップ協定)の略称。関税だけでなく知的財産の保護や投資ルールの整備なども含めた多国間の経済連携協定であり、参加国は12か国である。
アシストスーツ(ロボットスーツ)	コンテナの積み下ろしや長時間腕を上げての収穫作業など、重労働の負担軽減を図るために装着する機械。
明日の農業担い手育成塾	農業外から新たに農業に参入を希望する者を確実に希望地での就農に導くため、関係機関が連携して概ね2年間の実践研修の実施、農地の確保等を行う支援体制。
エコファーマー	「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき、環境にやさしい農業に取り組む計画を知事から認定され、実践する農業者。認定期間は5年間。
枝打ち	節のない木材を生産するため、樹木の育成過程において不要な枝を切り落とす作業。
オーダーメイド型産地	食品・医薬品メーカーなどからの需要に応じた原材料となる農産物の生産・提供を行う産地。
おくはるか	平成27年に品種登録された県が育成した茶の品種。寒さに強く、お茶にすると桜の葉のような香りが特徴。
卸売市場	卸売市場法に基づき、生鮮食料品等の卸売のために開設されている市場。県民に生鮮食料品等を安定的に供給する役割を担っている。青果市場、水産物市場、食肉市場、花き市場、これらの複数を扱う総合市場がある。
皆伐	一定のまとまりのある森林内の樹木を全部または大部分伐採すること。
架線集材	主に空中に架設したワイヤーロープに取り付けた機具により移動させて集材する方法。
下層植生	森林内において地表付近に生育している低木及び草本類からなる植物集団。
家族経営協定	家族で営農を行っている農業経営において、意欲とやり甲斐を持って経営に参画できる魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、家族が働きやすい就業環境などについて、家族間の十分な話し合いに基づき、取り決めた文書。 この協定により、女性や後継者などの役割が明確化するとともに、農業者年金の保険料への助成や認定農業者制度の共同申請等が可能となる。
学校ファーム	児童・生徒が農作業体験を行うために、小・中学校単位に設置する農園。生命や自然、環境や食物などに対する理解を深めるとともに、情操を養い、生きる力を育むことをねらいとしている。
環境保全型農業	国の「環境保全型農業の基本的考え方」に基づく、農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。
間伐	森林の育成過程で樹木の混み具合に応じて伐採し、目的とする樹種の本数を調整する作業。樹木の成長を助長して木材としての利用価値を高めるとともに、林床に太陽光線が届くことによって下層植生が発達し、水源涵養機能などの公益的機能の向上が図られる。
基幹水利施設修繕・更新計画マスタープラン	基幹的な農業水利施設について、適切な補修等により長寿命化を図るとともに、補修・更新費用の平準化を実現するために策定した計画。県営事業により造成した農業水利施設の内、主なものについて各施設の耐用年数を勘案し、各施設ごとに今後40年間の対策必要時期、対策内容、所要額等が記載されている。
基幹的農業従事者	自営農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、普段の主な状態が「主に仕事(農業)」である者。
機能性成分	食事をすることで摂取するさまざまな成分の中で、老化防止、高血圧の予防、免疫力の向上等に効果が期待される成分。

用語	【用語解説】
牛群検定	酪農家の飼養する全ての搾乳牛について、定期的に1頭ごとの泌乳量、乳成分、繁殖成績などを測定・記録・分析し、その結果を基に能力の低い牛を更新したり、飼養管理の改善に活用する改善手法。
魚道	魚類等が堰等の河川横断構造物を越えて行き来できるようにするための構造物。
グリーン・ツーリズム	緑豊かな農山漁村地域において、自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。
グローバルGAP	農産物生産における安全管理を向上させることにより、円滑な農産物取引環境の構築を図るとともに、農産物事故の低減をもたらすことを目的として、欧州小売業組合が創設した認証制度。
経営所得安定対策	麦や大豆など諸外国との生産条件の格差から生ずる不利の補正や、農業経営のセーフティネット対策、食料自給率の向上に向けた水田のフル活用を進めるために実施される対策。麦、大豆等の畑作物や、水田で飼料用米、米粉用米等を生産する農業者に対して、交付金が国から直接交付される。
景観形成作物	景観形成を目的として栽培される作物。ヒマワリ、コスモスなどが挙げられる。
畦畔除去	効率的に利用できる大区画水田とするために、耕地の仕切りとなっている畦畔を取り除くこと。
契約栽培取引	生産者と実需者(食品メーカーなど農産物を必要とする者)などが直接契約を結んで栽培及び販売される取引。
県産農産物サポート店	県が登録した県産農産物を購入しやすくするため、県産農産物を積極的に取り扱う小売店、食品製造業者、飲食店及び卸売業者等。
原生林	自然のままて人手の加えられていない森林。
公益的機能	森林が持つ機能のうち、水源涵養機能、山地災害防止・土壌保全機能、生物多様性保全機能、地球環境保全機能、快適環境形成機能、保健・レクリエーション機能、文化機能をいう。
校外型学校ファーム	学校ファームのうち学校敷地外に設置する農園。
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	遊休農地(耕作放棄地)の再生作業に要する費用や再生した農地を活用するための費用を助成対象とする国の交付金。
高次加工	製材された木材の付加価値などを高めるため、人工乾燥や集成材への加工などの処理を施すこと。
高性能林業機械	伐採、玉伐り(3~4mに木材を切る作業)、枝払い、積込、運搬等のうち、複数の工程を処理できる林業機械の総称。
耕畜連携	耕種農家が畜産農家に稲わらや飼料作物等を提供し、畜産農家が耕種農家に堆肥を提供するなど、耕種農家と畜産農家が連携して資源循環に取り組むこと。
口蹄疫	口蹄疫ウイルスの感染により口、蹄、乳頭周辺の皮膚に水泡が形成される牛、豚、羊等の伝染病。伝播力が極めて強く、発病後の発育障害、採食や歩行困難、泌乳障害などにより、畜産業に対して大きな打撃になることから、国際的に最も警戒すべき家畜伝染病の一つ。発生した場合には、家畜伝染病予防法に基づき、発生農場の家畜は全頭殺処分。
高病原性鳥インフルエンザ	国際獣疫事務局(OIE)の診断基準により高病原性と判定されたA型インフルエンザウイルスの感染による鶏、あひる、うずら、七面鳥等の伝染病。病原性の強いウイルスが感染した場合にはほとんどの鳥が死亡するなど、養鶏産業に及ぼす影響が甚大であることから、国際的に最も警戒すべき家畜伝染病の一つ。発生した場合には、家畜伝染病予防法に基づき、発生農場の鳥は全て殺処分。
コールドチェーン	生鮮食料品等を冷凍、冷蔵、低温の状態で、出荷・輸送・市場・販売・消費まで流通させる方式。低温流通体系とも呼ばれる。
国有林	国が所有する森林の総称。国有林は日本の森林面積の約3割を占める。
米トレーサビリティ法	「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」の通称。米及び米加工品に問題が発生した際に流通ルートを速やかに特定するため、米穀事業者に対する米穀等の取引記録の作成と産地情報の伝達の義務について規定。
コンテナ苗	特殊な形のコンテナ容器を使って育てたスギなどの根鉢付きの苗。小型軽量で育成、保管・運搬、植栽の効率がよく、真夏や土が凍結する時期を除けば常時植えることができる。
コントラクター	畜産農家の飼料生産の一部または全ての作業の請負契約をするサービス事業者。飼養規模の拡大や担い手の高齢化などを背景に必要性が高まっている。
再造林	人工林を伐採した跡地に、再度、苗木の植栽などの人為的な方法により森林を造成すること。
埼玉型ほ場整備	耕地整理等で10アール区画に整備された水田地域を対象として、畦畔除去による区画拡大や既存道路の拡幅など、現況区画を最大限に生かしながら再ほ場整備を行うこと。最低限の整備を行うことにより、事業費を抑えるとともに、事業期間を短くすることができる。
埼玉県工コ農業	本県において実施される、有機農業をはじめとした環境にやさしい農業全般のこと。
さいたま県産木材認証制度	認証制度に加盟した事業者が、立木の伐採から製材、流通まで、木材と共に伝票を受け渡すことにより、埼玉県産木材であることを証明できるようにした制度。
埼玉県農林公社	農林業を振興することにより、地域社会の健全な発展と農地・森林の持つ公益的機能の維持発展を図ることを目的とする公益社団法人。 主な事業として、農地中間管理事業や土地改良事業、青年農業者育成事業、森林整備事業などに取り組んでいる。
埼玉県優良生産管理農場	ハサップ方式に基づく衛生管理手順「彩の国畜産物生産ガイドライン」による衛生管理手法を導入している農場のうち、県が作成した「優良生産管理農場認証基準」に適合し、認証された農場。

用語	【用語解説】
埼玉の木づかい運動	県産木材利用の意義について県民の理解をさらに深め、社会全体で県産木材の一層の利用促進を図るため、木材関係団体や県等が連携して展開する県民運動。
彩のきずな	県農林総合研究センター水田農業研究所(現:県農業技術研究センター)が育成した米の中生品種。「コシヒカリ」並の良食味で暑さに強く、縞葉枯病やいもち病、ツマグロヨコバイに抵抗性を持つ。
彩の国黒豚	彩の国黒豚倶楽部の会員農家により、サツマイモや麦類を配合した専用飼料を給与され肥育された英国系「パークシャー」純粋種の豚。筋繊維が細い肉は、歯切れが良く、柔らかく、まろやかな黒豚独自の風味と甘さがある。
彩の国地鶏タマシャモ	県養鶏試験場(現:県農業技術研究センター)が大和シャモ、ニューハンプシャー種、大シャモ、ロードライランドレッド種をかけ合せて作出した、本県唯一の地鶏。シャモの血を濃く受け継いでいるため、その鶏肉は歯ごたえが良く、うま味が豊かであることが大きなセールスポイントとなっている。
在来大豆	各地域で昔から作られてきた大豆の在来種で、県農業技術研究センターが収集・保存してきた。近年、特徴ある地域特産品として、生産者と加工業者の連携による豆腐等の製品開発が進められている。
作業道	立木の伐採や搬出などを行うために森林内に作られる簡易な構造の道。主に高性能林業機械の走行を想定して作られているもの。
里のほほえみ	(独)東北農業研究センターが育成した大豆の中生品種で、耐倒伏性に優れ、莢がはじけにくいなど、機械収穫適性が高い。
里山	人里近くにある生活に結びついた山や森林。かつては薪(たきぎ)や落葉の採取などに多く利用されてきた。山林に隣接する農地と集落を含めていうこともある。
三富地域	平地林の落ち葉を堆肥として畑に還元する農法が継続されている川越市、所沢市、狭山市、ふじみ野市、三芳町にまたがる野菜生産が盛んな畑作地帯。
産卵床造成	魚類が産卵する場所を人工的に造ること。ウグイやオイカワでは河床の掘り起し、コイやフナでは水草に模したビニール片を水面に設置する。
施業の集約化・団地化 地拵(じごしらえ)	隣接する複数の所有者の森林をとりまとめて、作業道の整備や間伐等の森林施業を一体的に実施すること。伐採木の枝葉を整理したり、雑草木を刈払いなどの植栽前に行う準備作業。
次世代施設園芸のモデル拠点	情報通信技術(ICT)を活用した高度な環境制御など、最先端の施設園芸技術を実証するための大規模園芸施設。低コストな周年・計画生産を実現し、所得向上と地域の雇用創出のモデルとなる。
下刈	植栽した苗木の成長を妨げる雑草木を刈払う作業。
実需者	食品製造業者や食品量販店、飲食店など加工・業務向けに農産物を必要とする者。
脂肪交雑	筋肉の結合組織間の脂肪細胞に蓄積された脂肪が、冷却されることによって白く見えるようになったもの。サシ、霜降りまたはマーブリングとも呼ばれる。牛枝肉の肉質評価で重要視されている項目であるが、特に和牛の場合、脂肪交雑の度合いが枝肉の価格決定の要素として最も強く影響している。
就職就農	農業法人などの会社に入社し、その会社の従業員として農業に従事する就農スタイル。
集約農業	資本、労働力の多量投下によって単位面積から高い収益をあげる農業。
集落営農	集落を単位として、生産行程の全部又は一部について共同で取り組む組織。
食育	様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。
植栽	山地に苗木を植えること。
食品表示調査員	食品表示の適正化及び食品表示制度の普及を推進するため、県民から公募し委嘱された調査員。任期は1年間。定期的に食品販売店における食品表示の状況を確認し県に報告する。
食品リサイクル・ループ 自立就農	食品関連事業者が再生利用事業者や農業者と連携し、食品残さを資源として循環させる仕組み。自らが使用収益権を有する農地で、農業に従事する就農スタイル。
飼料用米	トウモロコシなどの代わりに豚や鶏などの飼料となる米。配合飼料の15%程度までであれば、家畜の生理や生産物に影響を与えることなく置き換えることができる。国は主食用米からの作付転換を進めており、全国的に作付面積は拡大している。
新規就農者	新たに農業に従事する者のこと。埼玉県では、64歳以下で新たに年間150日以上農作業を行う者を新規就農者としている。
針広混交林 人工林	針葉樹と広葉樹が混じり合った森林。植栽やさし木など、人為的な方法により造成した森林。
森林インストラクター	森林の案内や森林内での活動を指導する専門家として(一社)全国森林レクリエーション協会が行う資格試験に合格し、登録された者。
森林環境教育	森林での様々な体験活動などを通じ、自然や森林のしくみ、林業や山村文化等を学ぶこと。
森林管理道	木材を搬出したり、森林の管理や施業のために森林内につくられた道で、自動車の走行を想定して作られている道。林道ともいう。
森林認証	独立した第三者機関が、森林経営の持続性や環境保全への配慮等がされているか、一定の基準に基づいて森林を認証するとともに、認証された森林から産出される木材及び木材製品が分別され、表示管理されているか認証すること。林産物に対して認証マークを付すことにより、消費者の選択的な購入を促し、森林保護を図ろうとする仕組み。

用語	【用語解説】
森林ボランティア	森林をフィールドにして、植栽、下刈、間伐などをボランティア活動として行う者。
水源涵養 <small>かん</small>	樹木・地表植生及び土壌などにより雨水、融雪水を一度貯留し、徐々に溪流に放出させて、洪水を緩和したり、水質の浄化をする機能。
ストックマネジメント	既存の農業水利施設が深刻な機能低下を招く前に、日常の管理段階から施設の状態を把握するとともに、定期的な機能診断調査等から機能保全対策を検討、実施することで、農業水利施設の長寿命化及びライフサイクルコストの低減を図る技術及び管理方法。
生産農業所得	農業産出額から物的経費(減価償却費及び間接税を含む)を控除し、経常補助金等を加算した農業純生産(付加価値額)のこと。
生殖細胞操作	生殖細胞(精子・卵子・初期受精卵等)を体内から取り出して保存、または体外受精を行い、その後体内に移植すること。
青年就農給付金	就農前後の所得確保を目的とした給付金。45歳未満の人を対象に、就農前の研修期間(2年以内)と、経営が不安定な就農直後(5年以内)に、1人当たり年間最大で150万円が給付されている。
性別別精液	乳牛や肉牛で雌を生産するため、フローサイトメーター(光学的分離装置)を用いて、X染色体を持つ精子(雌)とY染色体を持つ精子(雄)を区別し、分離した精液。およそ85~90%の確率で雌が生まれる。
生物多様性保全	野生の動植物が人間の生活や生産活動の影響を受けて絶滅することがないように、遺伝子、生物種、生態系の多様性を保存すること。
セーフティネット対策	主要な農産物の価格が著しく下落した場合に、生産者に補給金を交付するなどして、価格下落の影響を緩和する対策。
総合的病害虫・雑草管理(IPM)	病害虫の発生増加を抑えるため、利用可能なすべての防除技術の経済性を考慮し、適切な手段を総合的に講じる管理手法。
素材生産	森林内などで丸太を生産すること。立木の伐倒から枝払い、玉伐り、集材までの過程をいう。
多面的機能	国土の保全や水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成など農産物の供給以外の多面にわたる機能。
治山施設	山地の荒廃を復旧したり、山地の荒廃を未然に防ぐために治山事業により設置された施設や構造物。
産地消費	地域で生産された農林産物を地域で消費すること。
中間工場	伐採地から製材工場等までの輸送経路の途中に設置する木材の集積場所。
中山間地域	平野の外縁部から山間地までの地域で、自然的、社会・経済的条件が不利な地域。本県では、農林統計上の山間農業地域と中間農業地域である市町村域及び「山村振興法」「特定農山村法」「過疎法」の適用を受ける地域としている。
鳥獣被害対策実施隊	鳥獣被害防止特措法に基づき、被害防止計画に定めた捕獲、防護柵の設置といった実践的活動を行う非常勤の市町村職員。 実施隊の設置に当たっては、①隊員の報酬や公務災害補償措置を条例で定めること、②市町村長が隊員を任命又は指名することの手続きが必要である。
直交集成板(CLT)	集成材の一種で、板の層を繊維方向が直交するように交互に積み重ねて接着した厚型パネル。鉄筋コンクリートなどと同様に「面」として建物を支える構造にできる。CLTとはCross Laminated Timberの略称。
地理的表示(GI)の保護制度	地域で育まれた伝統と特性を有する農林水産物食品のうち、品質等の特性が産地と結び付いており、その結び付きを特定できるような名称(地理的表示)が付されているものについて、その地理的表示を知的財産として国に登録することができる制度。GIとはGeographical Indicationの略称。
特別栽培農産物	「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」に準拠し、慣行基準(地域で慣行的に行われている栽培に使用される節減対象農薬及び化学肥料の使用状況)に比べて、節減対象農薬(使用回数)と化学肥料(窒素成分量)の双方を5割以上削減して栽培されたものとして、県の認証を受けた農産物。
特用林産物	森林からの産物のうち、木材を除いたものをいう。主なものは、きのこや山菜、クルマシ、ぎんなん、木炭等。
都市農業振興基本計画	都市農業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、都市農業振興基本法に基づき国や地方公共団体が定める計画。
土地改良区	土地改良法に基づき、土地改良事業を施行することを目的として、同法に基づいて設立された法人。地域の農業基盤整備の中核的な役割を担っている。
土地利用型農業	米や麦、大豆などを大規模な面積で経営する農業。
中食	レストラン等へ出かけて食事をする「外食」と、家庭内で手作り料理を食べる「内食」の中間にあって、市販の弁当や惣菜、家庭外で調理・加工された食品を家庭や職場・学校等で、そのまま(調理加熱することなく)食べる。これら食品(日持ちをしない食品)の総称としても用いられる。
難防除害虫	防除が難しい害虫。
二番茶	一番茶を収穫した後、6月下旬から7月上旬にかけて収穫した茶。
日本型直接支払制度 (多面的機能支払、環境保全型農業直接支援、中山間地域等直接支払)	農業の多面的機能の維持・発揮のため、地域活動や営農活動に対して支援を行う制度であり、次の3つに分かれている。 ①多面的機能支払:多面的機能を支える地域の共同活動や水路・農道等の長寿命化に関する活動を支援する制度 ②中山間地域等直接支払:農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための協定を締結して農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する制度 ③環境保全型農業直接支援:地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む生産者に対し補助する制度

用語	【用語解説】
認定農業者	<p>農業経営基盤強化促進法に基づき、経営改善を図ろうとする農業者が自ら農業経営改善計画を作成・申請し、①市町村の基本構想に照らして適切であり、②その計画の達成される見込みが確実で、③農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切である、との基準に適合する農業者として、市町村から認定を受けた者。</p> <p>認定農業者は、経営所得安定対策(ゲタ・ナラシ対策)の交付対象となるとともに、スーパーL資金等の低利融資制度、農業経営基盤強化準備金制度による税制の特例、農業者年金の保険料助成等の支援措置が受けられる。</p>
農業委員会	<p>農地法に基づく農地の売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申などを中心に農地に関する事務を執行することを目的に市町村に設置される行政委員会。</p>
農業共済制度	<p>農業共済制度は、農業が自然条件の影響を最も受けやすいことから、その経営を安定させることを目的として、農業災害補償法に基づき実施されている国の災害対策のひとつ。</p> <p>農家が共済掛金を出し合って共同準備財産を造り、災害時に国の助成金とともに被災農家に共済金が支払われる。</p>
農業経営基盤強化促進法	<p>効率的かつ安定的な農業経営の育成を図るため、育成すべき農業経営の目標を明らかにし、その目標に向けて農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者に対して、農用地の利用の集積及びこれらの農業者の経営管理の合理化、農業経営基盤の強化を促進するための措置を総合的に講じることを定めた法律。</p> <p>①認定農業者制度、②認定新規就農者制度、③市町村による農用地利用集積計画の作成、④農地利用集積円滑化事業、⑤農用地利用改善事業等を内容とする。</p>
農業産出額	<p>農業生産活動による最終生産物の総産出額であり、農産物の品目別生産量から、二重計上を避けるために、種子、飼料等の中間生産物を控除した数量に、当該品目別農家庭先価格を乗じて得た額を合計したものの。</p>
農業就業人口	<p>自営農業のみに従事したものまたは自営農業以外の仕事に従事していても年間労働日数で自営農業が多い者。</p>
農業集落排水施設	<p>農業用水の水質を保全し、農山村における生活環境を改善するため、農山村地域における生活雑排水や尿などの汚水を処理する施設。公共下水道計画区域外の農業振興地域や集落を対象とし、数集落単位で効率的に整備を図る小規模分散の集合処理方式をとっている。処理用水の農業用水としての再利用や、発生活泥の農地への還元など、地域リサイクルが可能という特徴を有している。</p>
農業振興地域	<p>都道府県知事が指定する、農業の振興を図ることが必要であると認められる地域。</p>
農業信用保証制度	<p>農協等の融資機関が、農業者等の農業経営などに必要な資金を円滑に融資できるように、農業信用基金協会が保証人となってその債務を保証する制度。</p> <p>農業者等の返済が滞った場合、一定の要件で協会が融資機関に対し代位弁済を行う。</p>
農業水利施設	<p>農業用水に関係する水路護岸やパイプライン、水路トンネル、ポンプ場、農業用ため池などを指す。また、農業用排水路や排水機場なども農業水利施設に含まれる。</p>
農業生産基盤	<p>水田や畑、農業用の水路や排水施設などを指しており、いずれも農業生産のために欠かせないものである。</p>
農業生産工程管理(GAP)	<p>農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動。</p>
農業制度資金	<p>農業者が有利な条件で資金を調達できるように、農業者に融資を行う民間金融機関に対して、国や県、市町村等が利子の補給を行う各種資金。</p>
農業大学校	<p>本県において中核となり得る農業者の育成とともに、農業関連産業に携わる担い手を育成することを目的に、県が設置している学校教育法上の専修学校(高等教育機関)。</p> <p>また、農業改良普及助長法では、農業者研修教育施設に位置付けられている。</p>
農業の6次産業化	<p>農業者が農産物の生産(1次産業)に加え、加工(2次産業)や流通・販売(3次産業)にも主体的にかかわり、農業経営に新たな付加価値を生み出す取組。1次×2次×3次=6次</p>
農業法人	<p>農業を営む法人格を有する経営体の総称。「農事組合法人」や「会社法人」等がある。</p>
農業用ため池	<p>主に農業用かんがいのための貯水池を指す。河川水の利用が困難な丘陵地域に多く分布し、本県では比企地域、児玉地域に多く造成されている。</p>
農業用廃資材	<p>使用済みのビニールなどの農業資材。「産業廃棄物」として位置づけられ、排出事業者による適正処理が義務付けられている。</p>
農山村バイオマス	<p>再生可能な生物由来の有機資源で化石資源を除いたもので、家畜排泄物、食品廃棄物、下水汚泥、稲わら、間伐材、飼料作物などがある。</p>
農商工連携	<p>農林業者と商工業者が通常の商取引関係を超えて協力し、お互いの強みを生かして売れる新商品・新サービスの開発、販路の拡大などの取組。</p>
農地中間管理機構	<p>農地の有効利用や農業経営の効率化を進める担い手へ農地の集積・集約化を進めるために、各都道府県に一つ設置された農地の中間的受け皿となる組織。埼玉県では、(公社)埼玉県農林公社を農地中間管理機構に指定している。</p>
農地の集積・集約	<p>農地の売買・貸借によって担い手が利用する農地面積が増加すること(集積)や担い手が利用する分散した農地を権利の交換によってまとまりのある農地にすること(集約)。</p>



用語	【用語解説】
農地法	農地について、権利移動や転用の規制、利用関係の調整等の措置を講ずることにより、耕作者の地位の安定と農業生産の増大を図り、食料の安定供給の確保に資することを目的とする法律。
農地利用集積円滑化事業	農地の効率的な利用に向け、その集積を促進するため、市町村の承認を受けた者(農協・市町村公社等)が、農地の所有者から委任を受けて、その者を代理して農地の貸付けを行うこと等を内容とする事業。
農薬適正使用アドバイザー	農薬の使用に関する助言者として一定の資質を有することを県が認定した者。
農用地区域	市町村が指定する、農業振興地域において農地等として利用すべき土地の区域。
農林漁業成長産業化ファンド	農業漁業者等が6次産業化に取り組むために、必要となる資本の供給などの支援を行うためのファンド。農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)が運営主体となり、地域の金融機関を含む民間企業等が出資するサブファンドに対してA-FIVEが出資し、当該サブファンドを通じて事業者へ出資する。
花育	花や緑に親しみ、育てる機会をとおして、やさしさや美しさを感じる気持ちを育むこと。
販売農家	国の統計調査用語で経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家。
人・農地プラン	高齢化や後継者不足、遊休農地の増加などの地域における人と農地の問題を解決するために、市町村が地域の将来の担い手と農地利用のあり方を定めた計画。
被覆栽培	茶の新芽の生育中、茶園や茶樹を遮光資材で覆い、一定期間、光を遮って栽培する方法。緑色が鮮やかになり、渋みが和らぐなどの効果がある。
病害虫発生予察	農作物の病害虫防除を適時に経済的に行うため、その発生や気象、農作物の生育等を調査し、農作物への損害の発生を予察する。
フードマイルージ	生鮮食料品等の総重量と移送距離を乗じて数値化したもの。移送距離が短い食料品を食べることで、輸送によるCO <sub>2</sub> などの排出を低減し、環境負荷を小さくするとした「フードマイルズ」という考え方に基づいている。
ふるさと認証食品	主原料に100%埼玉県産農産物を使用して製造され、県が定めた基準に適合したとして認定した加工食品。
ふるさとの味伝承士	地域の伝統的な料理に関する技術や知識を持ち、その技術等を様々な機会を通じて次世代に伝える活動を行う者。知事が認定している。
プレカット	木材の接合部の切断や加工等をあらかじめ工場で行うこと。これにより、現場での作業工程を省略できる。
平地林	平地部及び都市近郊に所在する森林。都市近郊林と呼ばれることもある。
保安林	水源の涵養や山地災害の防止など、森林法に基づいて指定した公益的機能の発揮が特に求められる森林。森林を伐採する際、許可が必要であるなどの制限がある。
保育	植栽を終了してから伐採するまでの間に、樹木の成長を促すために行う下刈、つる切り、除伐、間伐などの作業の総称。
蜂群配置	蜂蜜、蜜ろう、ローヤルゼリー等を生産するためのみつばちの群(巣箱)を配置すること。日本みつばちや趣味養蜂が増加するなど、養蜂を取り巻く環境が変化したため、みつばちの適切な管理、蜂群配置の適正が重要となっている。
ホンモロコ	琵琶湖固有の魚。日本産コイ科の中でもっとも美味と言われている。体長8~15 cm。県水産試験場(現:県水産研究所)が全国で初めて水田を利用した養殖技術を確立し、普及した。
緑の雇用制度	森林組合などに採用された人に対し、林業に必要な技能を取得することができるよう、同組合などを通じて講習や研修を行うことでキャリアアップを支援する制度。
見沼田圃	さいたま市と川口市にまたがる総面積1,260haに及ぶ大規模緑地。江戸時代から主に農業生産の場として都市近郊における重要な食糧基地の役割を果たしてきた。現在では環境・治水・農業等様々な面で新たな土地利用のあり方が求められている。
民有林	国有林以外の森林をいい、個人、会社・寺社などが所有する私有林及び都道府県・市町村が所有する公有林などの総称。
木育	子供から大人までが木材に対する親しみや木の文化への理解を深めるために、木材の良さやその利用の意義を学ぶ教育活動。
野菜価格安定対策	主要な野菜について価格の著しい下落があった場合に、生産者、県及び国が積み立てた資金を財源として、生産者に対して補給金を交付する制度。
野菜産地強化戦略	埼玉野菜の生産量、販売額、消費量の拡大につながる取組を取りまとめたプラン。
野菜ソムリエ	一般社団法人日本野菜ソムリエ協会が認定する資格。これを取得した野菜ソムリエは野菜・果物の魅力を伝えるため、様々な活動を行っている。
有機農業	有機農業推進法第2条に定める、化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業。
遊休農地	現在、耕作されておらず、今後とも耕作されないと見込まれる農地。病害虫の発生原因となるほか、農村景観を阻害するため、発生防止と解消・活用対策が早急な課題となっている。
立木	土地に生育する個々の樹木。
利用権設定等促進事業	農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が規模縮小する農家の農地を担い手農家へ集積する農用地利用集積計画を作成し、権利設定を行う事業。
林家	国の統計調査用語で、10a以上の山林を所有する又は保有する世帯。
林地残材	樹木を伐採した際に、森林内に捨て置かれる枝葉や曲がり材のこと。
路網	森林内にある一般道路、森林管理道、作業道の総称。又はそれらを適切に組み合わせた道のつながり。

## **埼玉農林業・農山村振興ビジョン**

平成28年6月発行

編集発行／埼玉県農林部農業政策課

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

☎048-830-4031

<http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/k01>



埼玉県のマスコット「さいたまもち」